

I : 2024年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

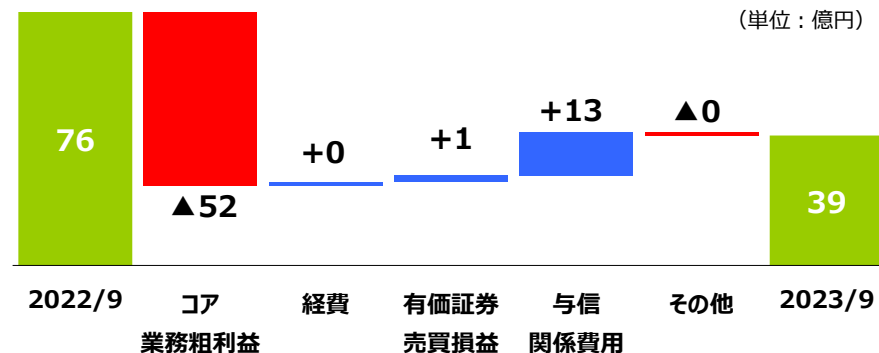
2024年3月期 中間決算概要

OKB 大垣共立銀行

経常利益は、与信関係費用が減少した一方で、コア業務粗利益が減少したことから減益

【単体】 (単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
経常収益	387	400	+13
コア業務粗利益	298	246	▲52
資金利益	240	218	▲22
役務取引等利益	28	38	+9
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	29	▲9	▲39
経費	198	198	▲0
人件費	110	108	▲2
物件費	76	78	+2
税金	11	11	+0
コア業務純益	99	48	▲51
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	99	59	▲39
有価証券売買損益	▲14	▲12	+1
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲30	▲55	▲24
株式等関係損益 (3勘定戻)	16	43	+26
与信関係費用	10	▲3	▲13
うち一般貸倒引当金繰入額	2	—	▲2
うち個別貸倒引当金繰入額	7	—	▲7
うち貸倒引当金戻入益	—	3	+3
その他臨時損益	1	0	▲0
経常利益	76	39	▲37
特別損益	▲2	▲2	+0
税引前中間純利益	74	37	▲36
中間純利益	53	31	▲21

経常利益の前期比増減要因



コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コストの上昇により資金利益ならびにその他業務利益が減少

経費

事務委託費などの増加により物件費が増加したものの、人員の減少により人件費が減少

有価証券売買損益

外国債券評価損の一部を実現し国債等債券損益が減少したものの、株価上昇局面での政策保有株式の持ち合い解消により株式等関係損益が増加

与信関係費用

適切な与信管理に努めた結果、前年を下回る水準

【連結】 (単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
経常収益	617	634	+17
経常利益	89	50	▲39
親会社株主に帰属する中間純利益	58	34	▲24

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加により増加

顧客向けサービス利益（本業利益）

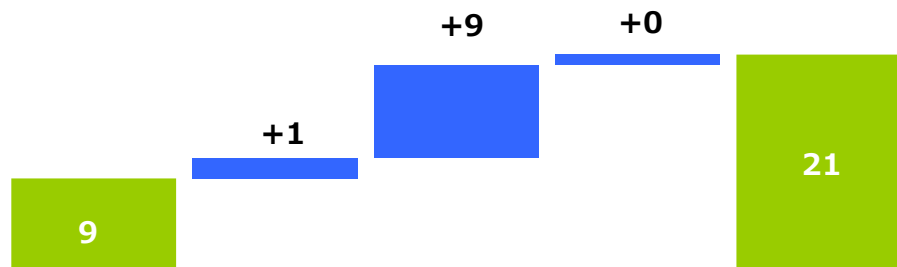
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
預貸金利息	179	181	+1
貸出金利息	181	183	+2
預金等利息	1	2	+0
役務取引等利益	28	38	+9
経費	198	198	▲0
人件費	110	108	▲2
物件費	76	78	+2
税金	11	11	+0
本業利益	9	21	+11

本業利益の前期比増減要因

2022/9 預貸金利息 役務取引等利益 経費 2023/9

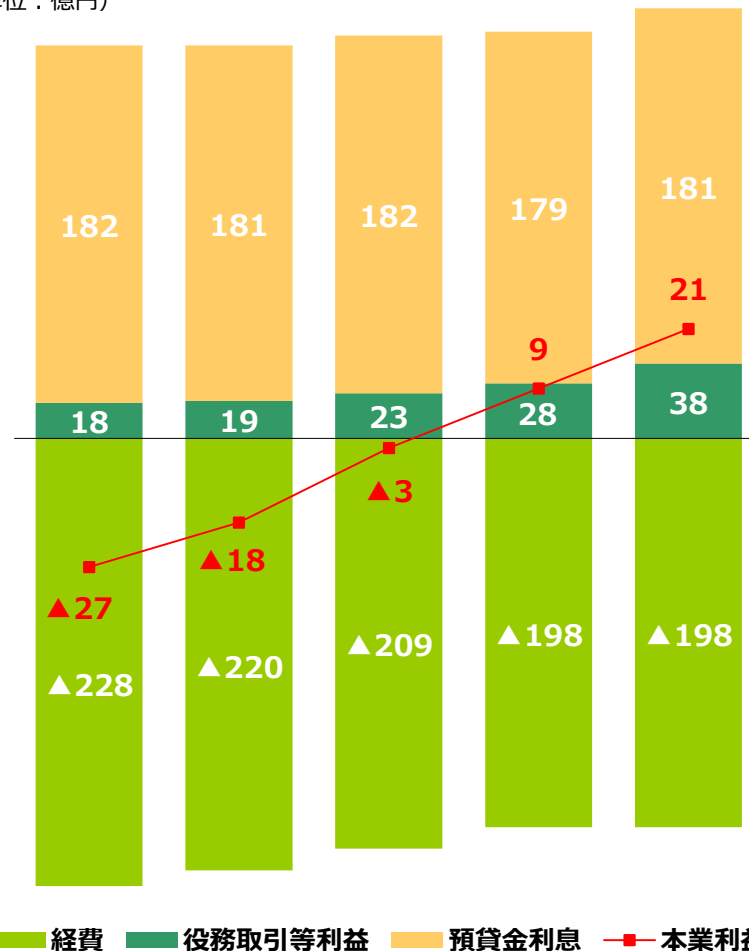
(単位：億円)



本業利益の推移

2019/9 2020/9 2021/9 2022/9 2023/9

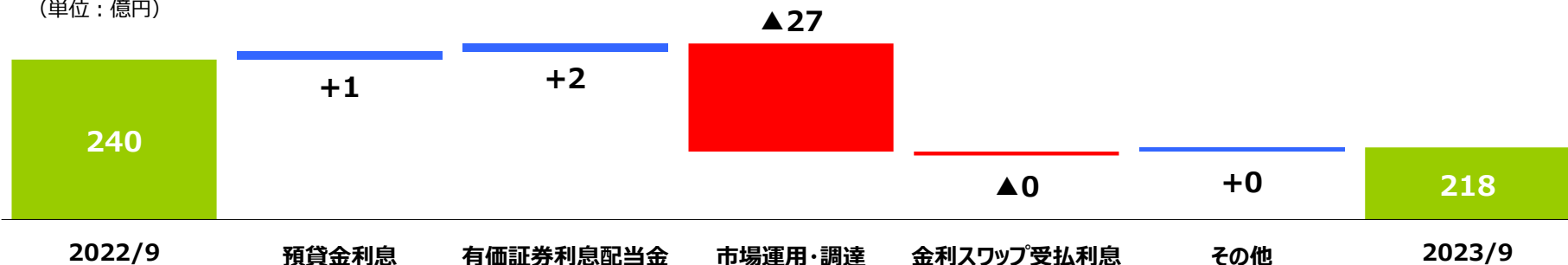
(単位：億円)



資金利益は欧米金利上昇により国際部門の市場調達利息が増加したことから減益

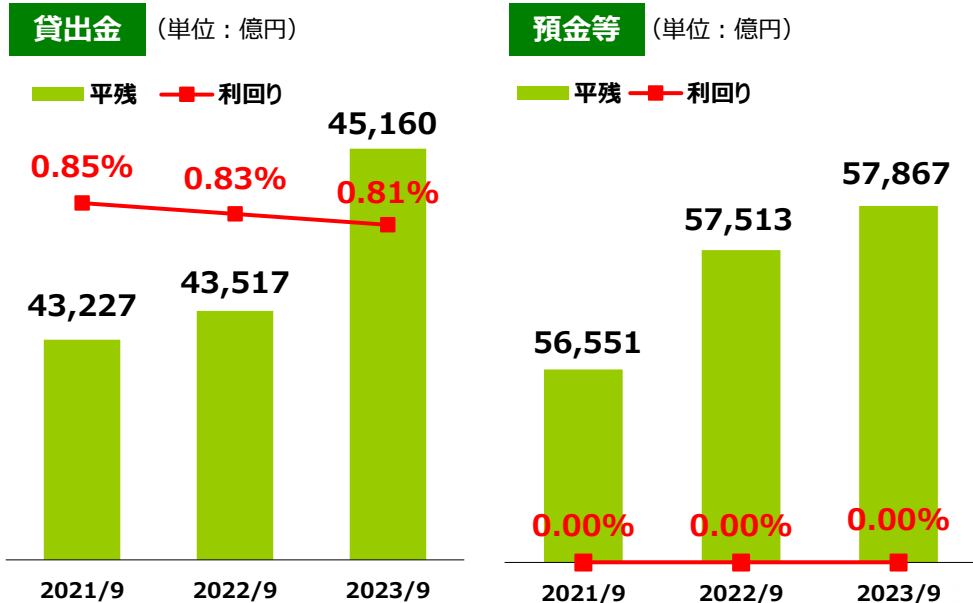
資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)



(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
資金利益	240	218	▲22
預貸金利息	179	181	+1
貸出利息	181	183	+2
預金等利息	1	2	+0
有価証券利息配当金	70	72	+2
円貨債券利息	10	9	▲0
株式配当金	15	29	+13
投信配当金	17	3	▲13
外国証券利息	26	29	+2
市場運用、市場調達	▲10	▲37	▲27
市場運用利息	5	1	▲3
国内部門	5	1	▲4
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	15	38	+23
国内部門	▲0	▲0	+0
国際部門	15	38	+23
金利スワップ受払利息	1	0	▲0
その他	0	0	+0
うち借入金利息 (▲)	0	-	▲0

貸出金、預金等 平残・利回り推移

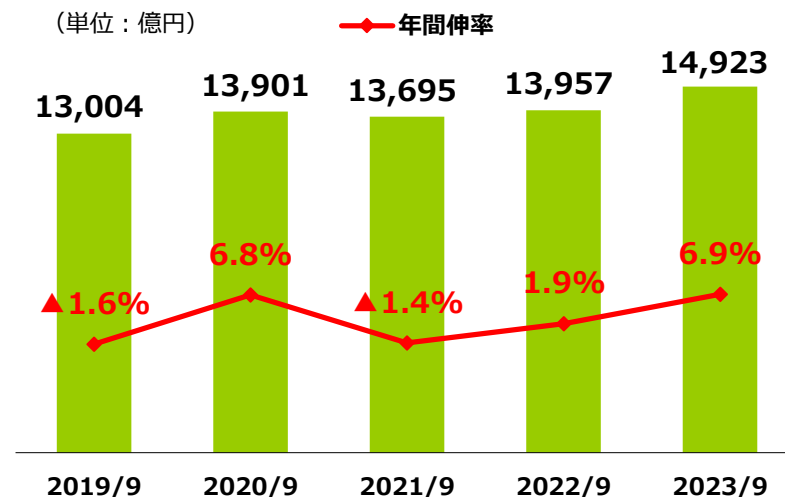


貸出金は事業者向け貸出および国・地方公共団体向け貸出の伸長により増加

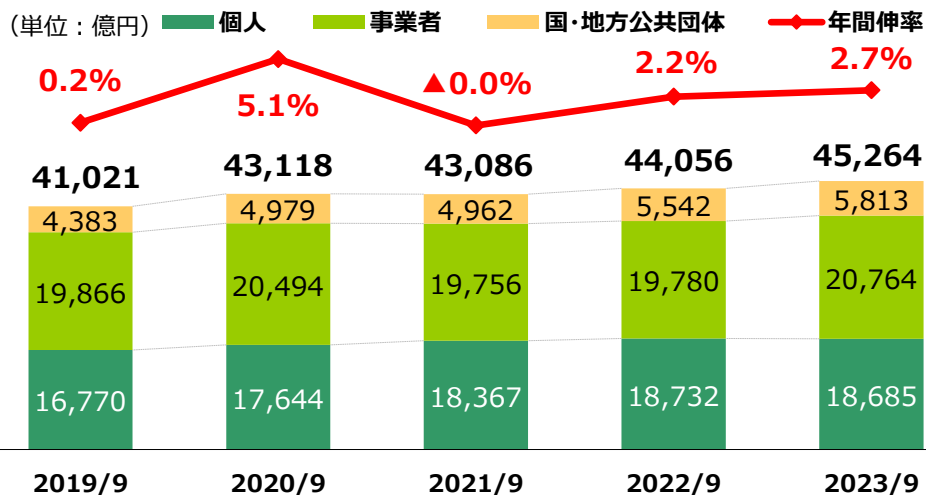
(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
貸出金合計	44,056	45,264	+1,207
事業者向け	19,780	20,764	+983
大企業向け	4,961	5,132	+171
中堅企業向け	861	708	▲153
中小企業向け	13,957	14,923	+966
個人向け	18,732	18,685	▲46
うち住宅ローン	18,692	18,662	▲29
国・地方公共団体向け	5,542	5,813	+270

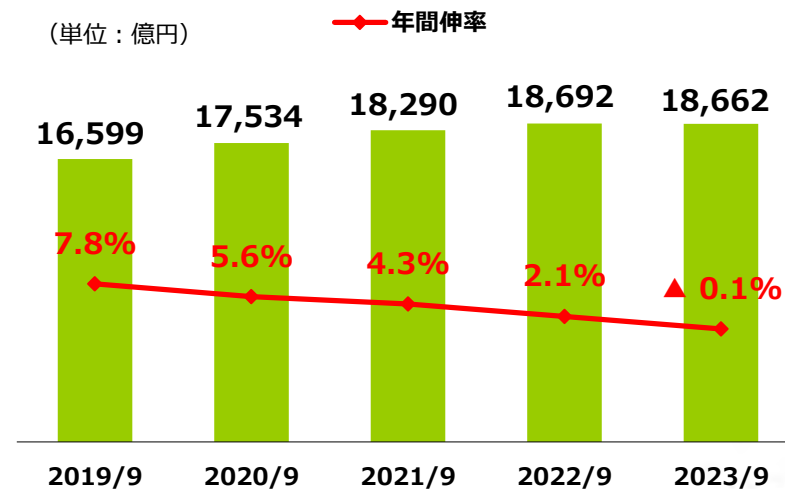
中小企業向け貸出金残高推移



主体別貸出金残高推移



住宅ローン残高推移



貸出金の状況 <岐阜県・愛知県>

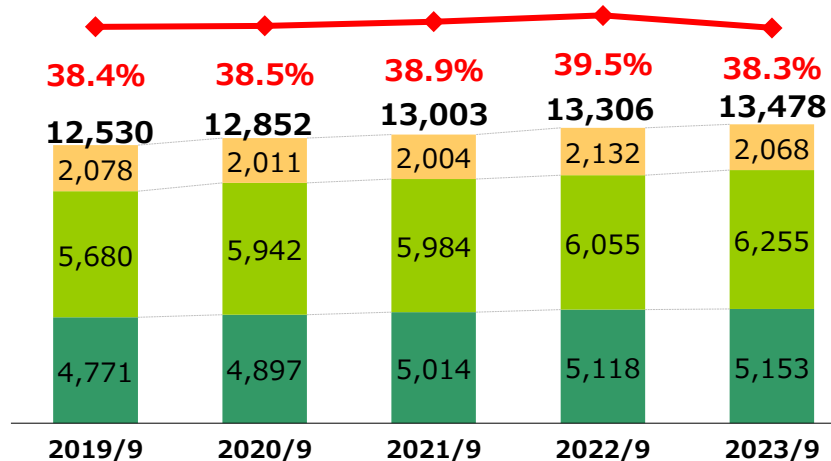
貸出金は岐阜県、愛知県ともに事業者向け貸出が牽引し増加

岐阜県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
合計	13,306	13,478	+171
事業者向け	6,055	6,255	+200
大企業向け	372	377	+4
中堅企業向け	167	237	+69
中小企業向け	5,514	5,641	+127
個人向け	5,118	5,153	+34
国・地方公共団体向け	2,132	2,068	▲63

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア



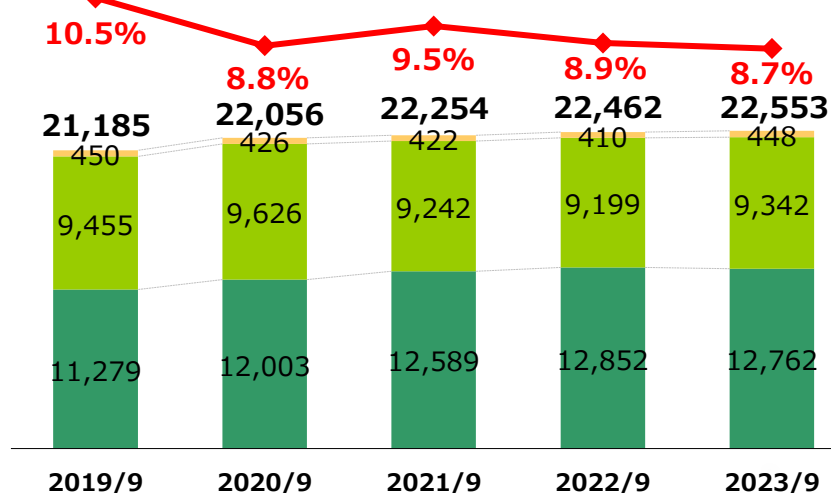
・シェアは日銀統計資料を基に算出

愛知県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
合計	22,462	22,553	+91
事業者向け	9,199	9,342	+142
大企業向け	1,852	1,791	▲60
中堅企業向け	608	413	▲194
中小企業向け	6,738	7,136	+398
個人向け	12,852	12,762	▲89
国・地方公共団体向け	410	448	+37

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア



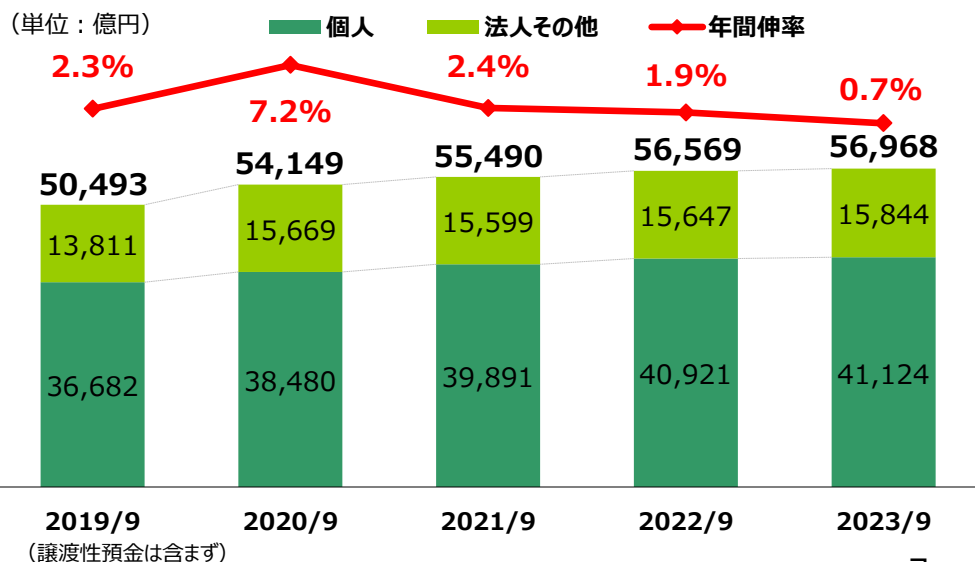
・シェアは日銀統計資料を基に算出

預金残高は景気好転による個人消費の高まりにより、年間伸率が低下

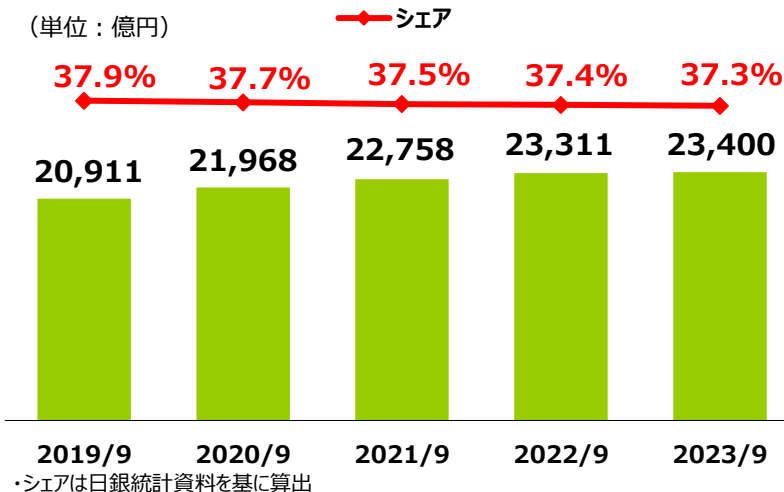
(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
預金合計	56,569	56,968	+399
個人	40,921	41,124	+202
法人、その他	15,647	15,844	+196
内 岐阜県合計	32,885	33,121	+236
個人	23,311	23,400	+88
法人、その他	9,573	9,721	+147
内 愛知県合計	21,664	21,798	+134
個人	16,332	16,431	+98
法人、その他	5,331	5,367	+35

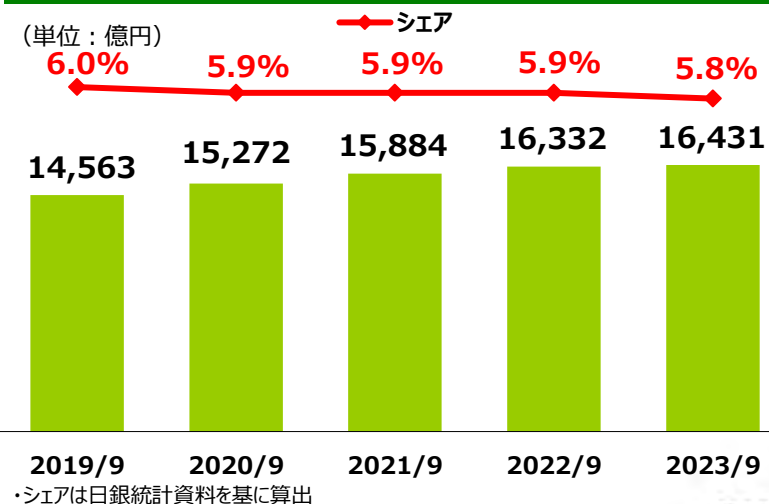
主体別預金残高推移



個人預金残高推移 (岐阜県)



個人預金残高推移 (愛知県)

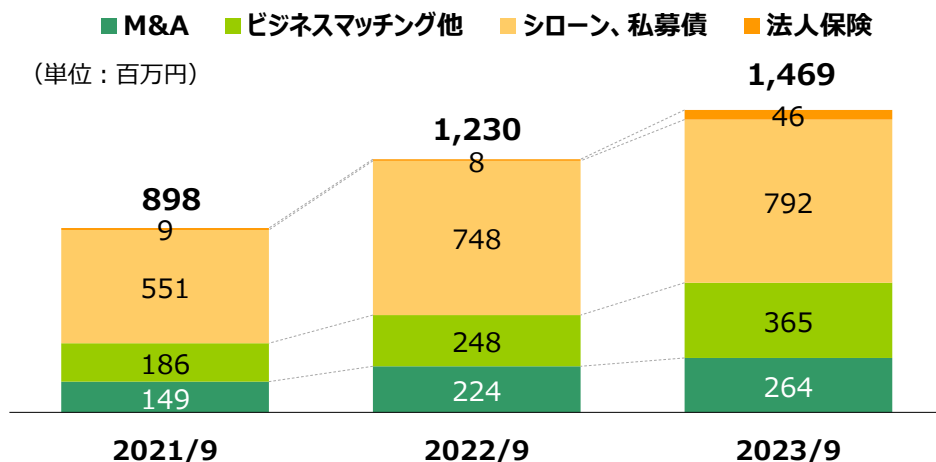


役務取引等利益は法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料が増加したことで増加
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は金融派生商品損益および外国為替売買損益が減少したことで減少

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
役務取引等利益	28	38	+9
役務取引等収益	74	84	+10
うち為替手数料	14	14	▲0
うち法人ソリューション手数料	12	14	+2
うち預り資産関連手数料	20	26	+6
役務取引等費用	45	46	+0
うち支払保証料、保険料	38	39	+0

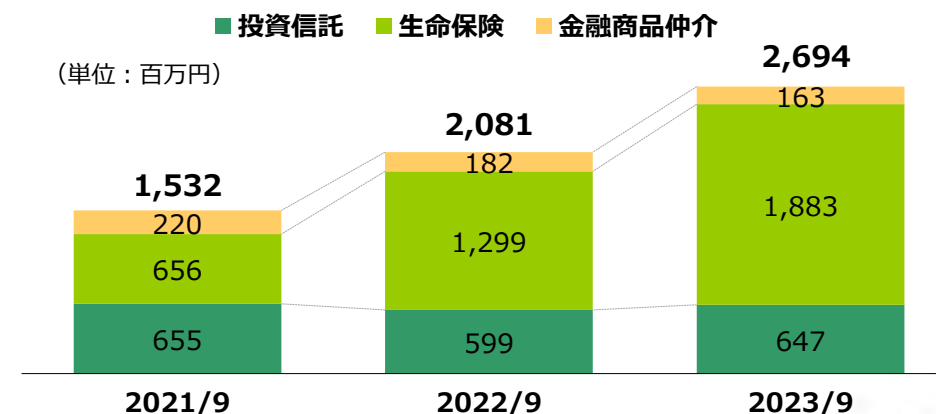
法人ソリューション手数料



その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
その他業務利益（除く国債等債券損益）	29	▲9	▲39
うち金融派生商品損益	3	▲13	▲16
うち外国為替売買損益	26	5	▲21

預り資産関連手数料



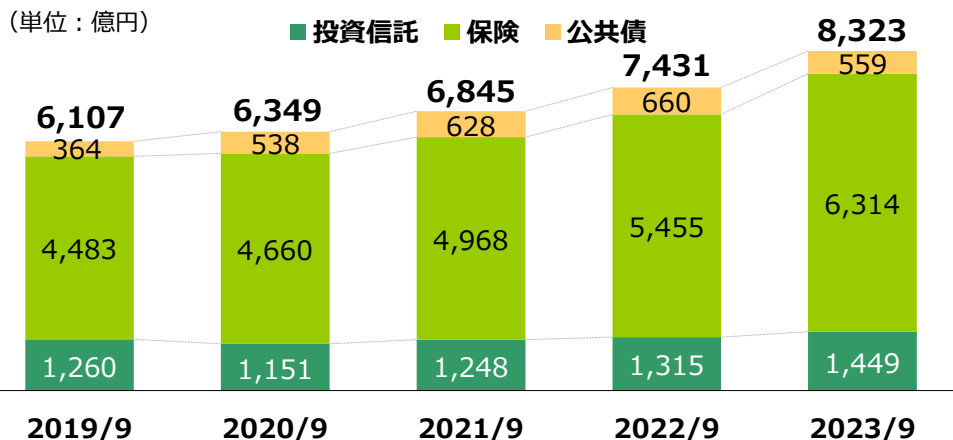
預り資産残高は、個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を推進し増加

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
預り資産残高合計	7,431	8,323	+891
投資信託	1,315	1,449	+133
保険	5,455	6,314	+858
公共債	660	559	▲101
個人預り資産残高合計	7,212	8,101	+888
内 岐阜県合計	4,302	4,787	+484
投資信託	689	769	+80
保険	3,275	3,746	+471
公共債	337	270	▲66
内 愛知県合計	2,582	2,944	+362
投資信託	442	491	+48
保険	1,930	2,269	+338
公共債	208	183	▲25

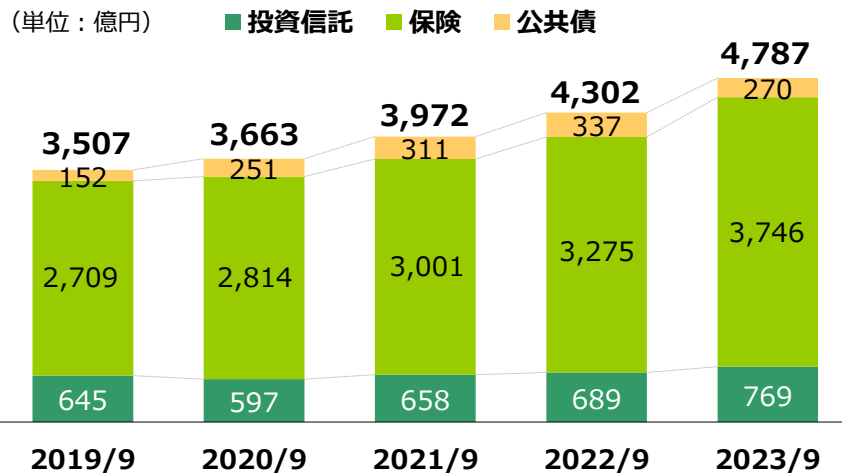
・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

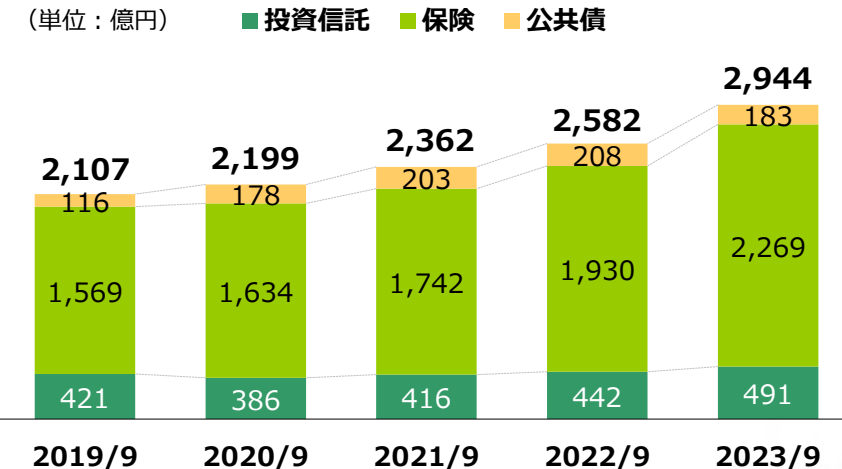
預り資産残高推移



個人預り資産残高推移（岐阜県）



個人預り資産残高推移（愛知県）



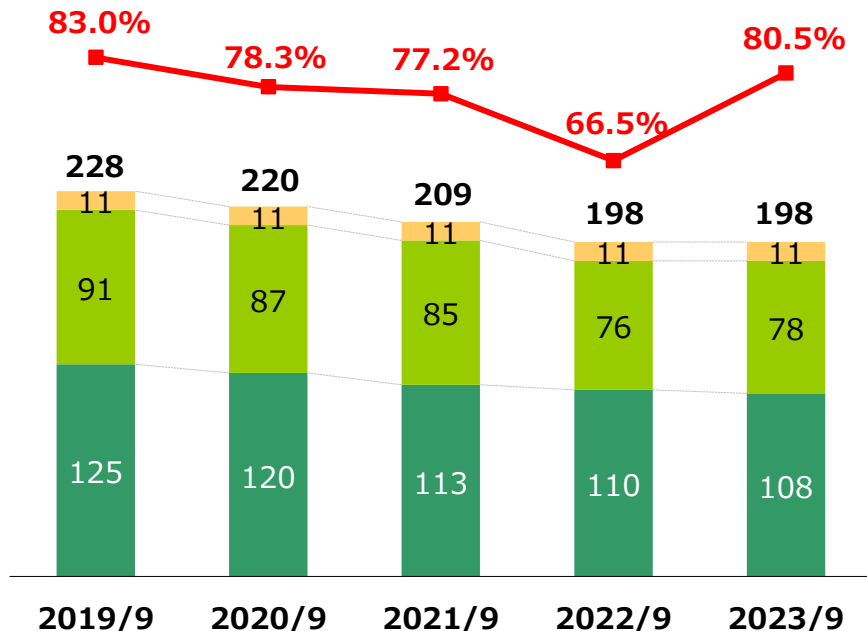
経費は、物件費は事務委託費の増加を主因として増加するも、人件費が人員の自然減により減少したことで横ばい
コアOHRはコア業務粗利益の減少により増加

経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
経費	198	198	▲0
人件費	110	108	▲2
物件費	76	78	+2
税金	11	11	+0
コアOHR	66.5%	80.5%	+13.9%

コアOHR = コア業務粗利益ベース

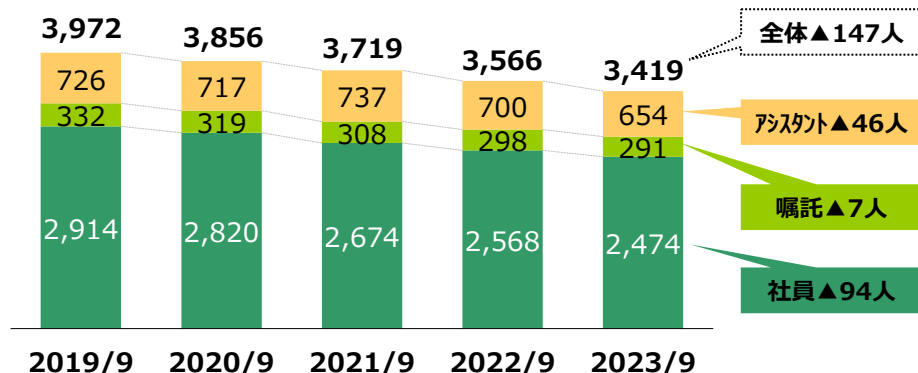
(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR



従業員数の推移

(単位：人)

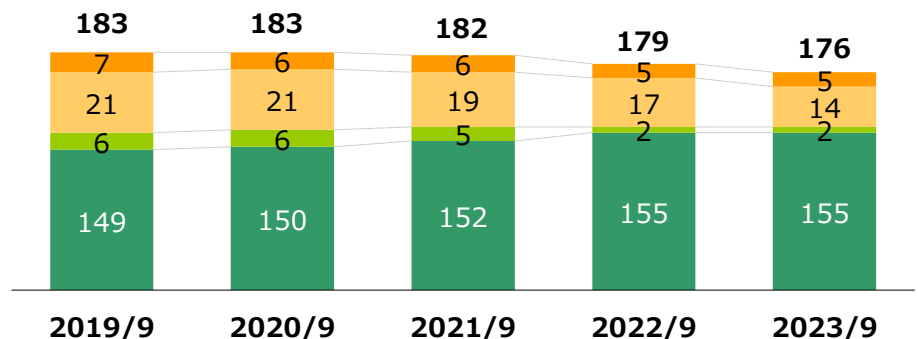
■ 社員 ■ 嘱託 ■ アシスタント



店舗の推移

(単位：カ所)

■ 支店・出張所 ■ 代理店 ■ ローンプラザ ■ その他



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

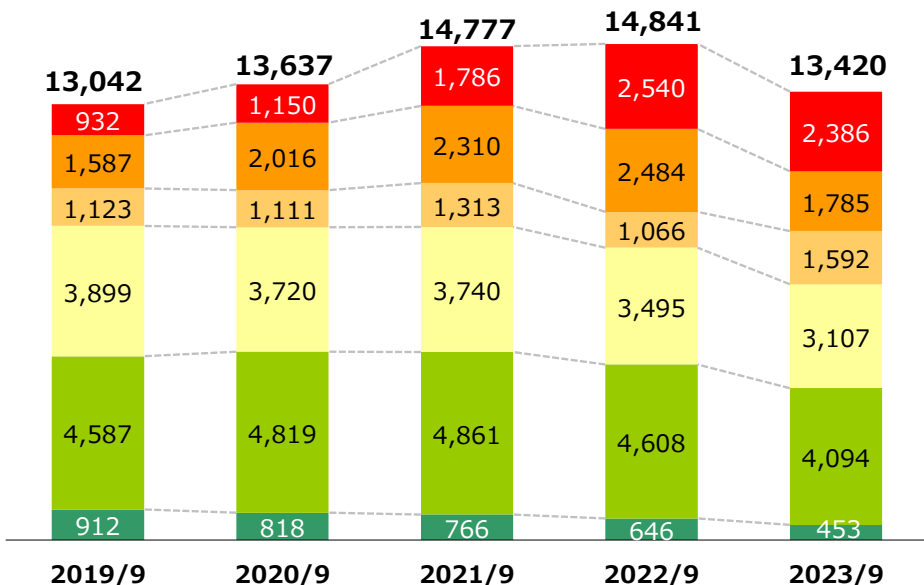
2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9
-	-	11	18	20

有価証券残高は、リスク低減目的で外貨債券を中心に売却を進めたこと、および円貨債券の残高積み増しを控えたことから減少
 その他有価証券評価損益は株式評価益が拡大したことに加え、外国証券の売却によりその他評価損が縮減されたため増加

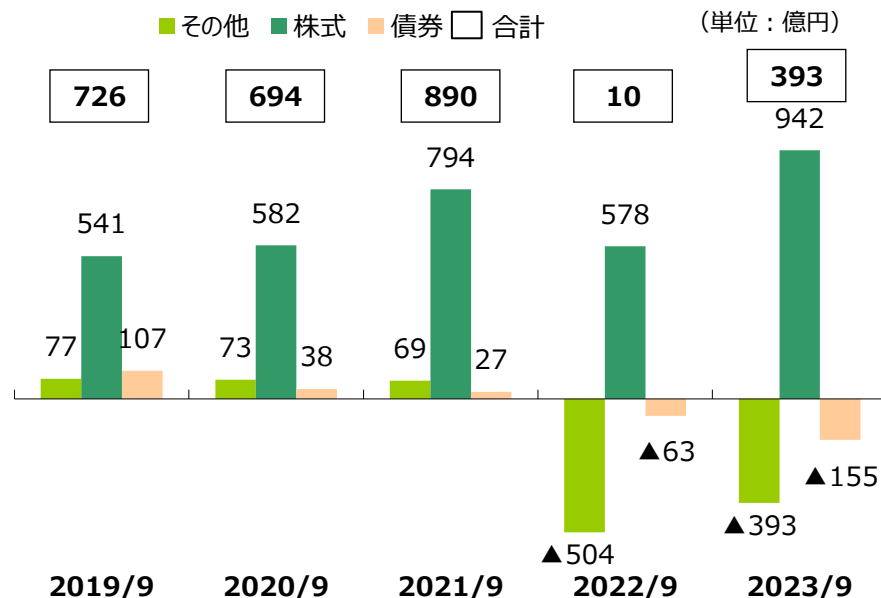
有価証券残高推移

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
有価証券残高合計	14,841	13,420	▲1,421
円貨債券	8,750	7,655	▲1,094
国債	646	453	▲193
地方債	4,608	4,094	▲513
社債	3,495	3,107	▲388
株式	1,066	1,592	+526
外国証券	2,484	1,785	▲698
その他(投資信託含む)	2,540	2,386	▲153

(単位：億円) ■国債 ■地方債 ■社債 ■株式 ■外国証券 ■その他



その他有価証券評価損益推移



有価証券関連損益推移

(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期
有価証券利息配当金	56	58	53	70	72
有価証券売買損益	8	10	15	▲14	▲12
国債等債券損益	10	5	9	▲30	▲55
株式等関係損益	▲1	4	6	16	43
合計	65	69	69	55	60

不良債権残高・与信関係費用の状況

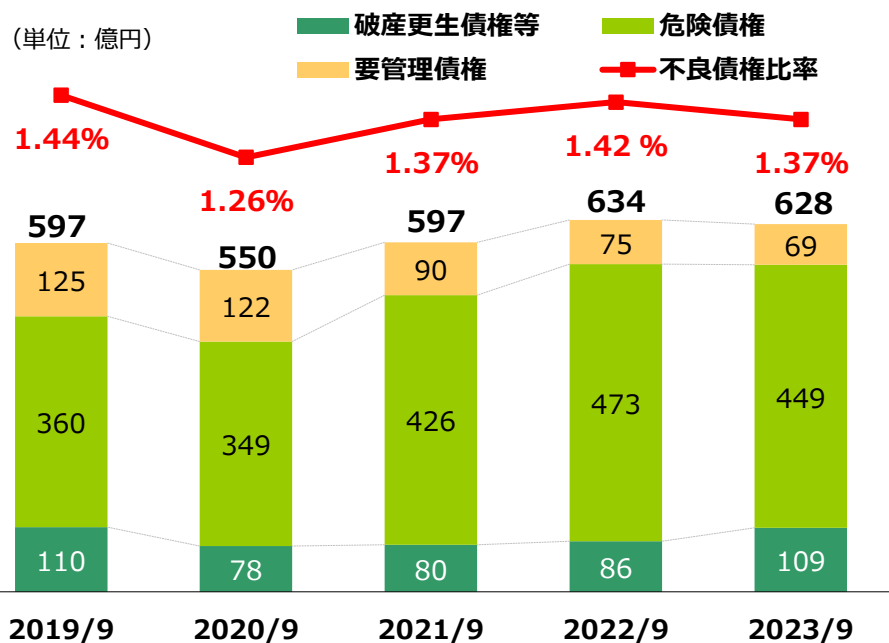
OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は適切な与信管理に努めた結果、前年を下回る水準

不良債権残高の推移

【単体】 (単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
銀行法・金融再生法開示債権	634	628	▲6
破産更生債権等	86	109	+23
危険債権	473	449	▲24
要管理債権	75	69	▲5
不良債権比率	1.42%	1.37%	▲0.05%

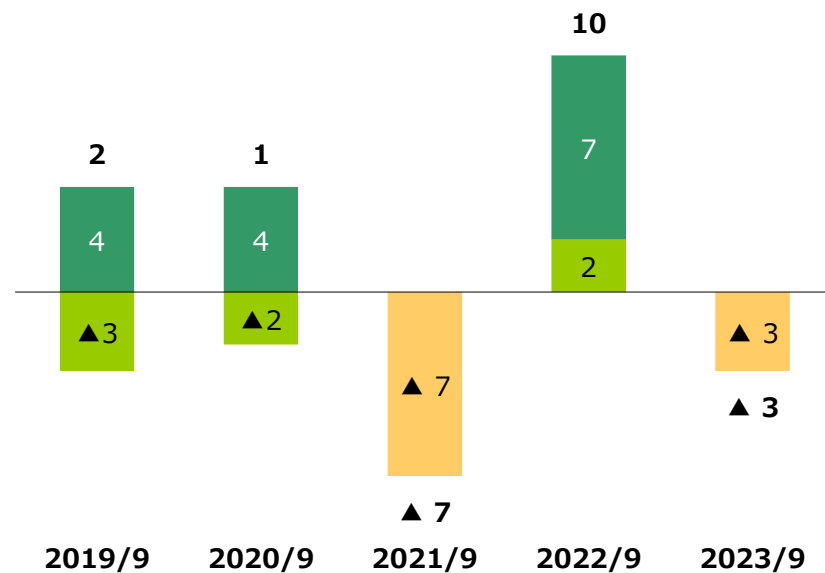
※ 部分直接償却は実施していません



与信関係費用の推移

【単体】 (単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
与信関係費用	10	▲3	▲13
一般貸倒引当金繰入額	2	—	▲2
個別貸倒引当金繰入額	7	—	▲7
その他	0	▲3	▲3

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ その他
(単位：億円)



自己資本比率は、貸出金残高の伸長によるリスクアセットの増加により低下
2024年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
自己資本比率	8.79%	8.66%	▲0.13%
自己資本の額	2,664	2,669	+4
リスクアセット	30,309	30,808	+498

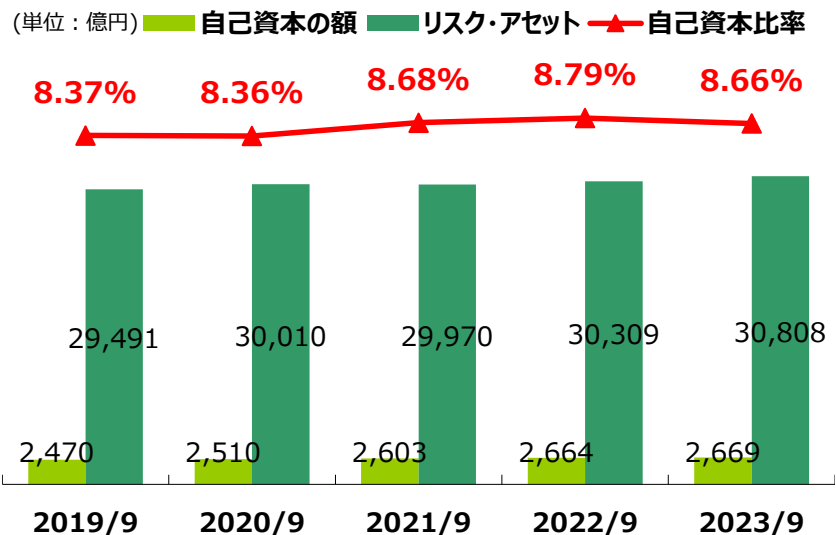
【単体】 (単位：億円、%)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
自己資本比率	8.28%	8.10%	▲0.18%
自己資本の額	2,437	2,424	▲13
リスクアセット	29,437	29,918	+480

※ バーゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

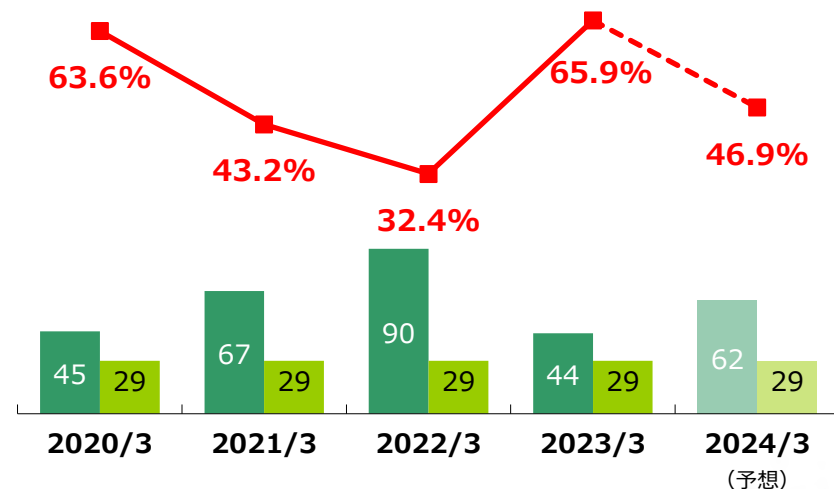
配当性向 (単体)

(単位：億円、%)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	+0
年間配当額	29	29	▲0
配当性向	65.9	46.9	▲18.9

自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



(単位：億円) ■ 当期純利益 ■ 配当総額 ▲ 配当性向 (単体)



政策保有株式は縮減を基本方針とし、簿価残高は減少。引き続き、縮減に向けて継続的に交渉

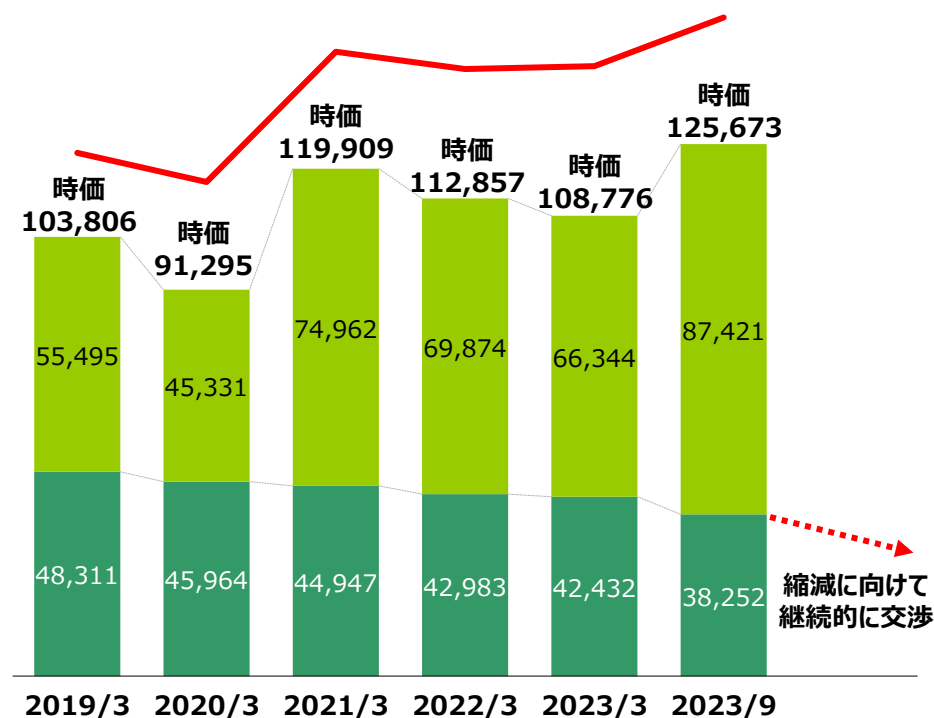
【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2023年度についても、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減に努めています。

政策保有株式の推移

		2022/3期	2023/3期	2023/9月	2023/3期比
(単位：百万円)					
上場株	銘柄数	112	107	97	▲10
	簿価	38,680	38,097	33,922	▲4,175
	時価	108,554	104,442	121,344	+16,901
非上場株	銘柄数	147	144	143	▲1
	簿価	4,302	4,334	4,329	▲5
	時価	4,302	4,334	4,329	▲5
全体	銘柄数	259	251	240	▲11
	簿価	42,983	42,432	38,252	▲4,180
	時価	112,857	108,776	125,673	+16,896

(単位：百万円) 簿価 含み損益 日経平均株価



コア業務純益は減少するものの有価証券売買損益の改善および与信関係費用の減少により、当期純利益は増益

【単体】 (単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
経常収益	763	830	+67
コア業務粗利益	558	493	▲65
資金利益	459	427	▲32
役務取引等利益	77	87	+10
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	21	▲22	▲43
経費	402	411	+9
人件費	220	217	▲3
物件費	159	170	+11
税金	21	23	+2
コア業務純益	156	81	▲75
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	156	93	▲63
有価証券売買損益	▲56	30	+86
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲101	▲107	▲6
株式等関係損益 (3勘定戻)	45	137	+92
与信関係費用	32	23	▲9
うち一般貸倒引当金繰入額	11	▲4	▲15
うち個別貸倒引当金繰入額	21	27	+6
その他臨時損益	0	▲1	▲1
経常利益	67	88	+21
特別損益	▲6	▲7	▲1
税引前当期純利益	60	79	+19
当期純利益	44	62	+18

顧客向けサービス利益 (本業利益)

(単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
預貸金利息	359	362	+3
貸出金利息	363	366	+3
預金等利息	3	4	+1
役務取引等利益	77	87	+10
経費	402	411	+9
本業利益	35	37	+2

コア業務粗利益

役務取引等利益は増加するものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コストの上昇により資金利益ならびにその他業務利益が減少

経費

システム投資の増加に伴う減価償却費の増加等により物件費が増加

有価証券売買損益

株価上昇局面での政策保有株式の持ち合い解消により株式等関係損益が増加

与信関係費用

正常先の予想損失率の低下を主因に一般貸倒引当金繰入額が減少

【連結】 (単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
経常利益	93	101	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	48	62	+14